

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成21年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 国際化社会に貢献する心理科学実践家の養成  
 機関名 : 関西学院大学  
 主たる研究科・専攻等 : 文学研究科総合心理科学専攻 [博士前期課程] [博士後期課程]  
 取組代表者名 : 八木 昭宏  
 キーワード : 科学者—実践家モデルに基づく大学院教育 先端技術を指導する心理科学カリキュラム 専門英語力の強化 海外研修の促進 心理学を生かした実践職場の開発

## I. 研究科・専攻の概要・目的

総合心理科学専攻は平成21年度心理学領域と教育心理学領域とを統合して「心理科学領域」となり、教員を4名増員し教員組織の強化を行った。平成23年度は17名の教員と52名の大学院生（前期課程37名、後期課程15名）から構成されている。専任教員の他に、海外や国内の他の大学から世界の第一線で活躍している教員や研究者を講師として招聘し教育や研究指導に当たってきた。また、産業技術総合研究所など国公立や企業の研究機関と共同研究や受託研究を実施し、基礎研究だけでなく応用研究でも、世界で第一線の研究を目指してきた。総合心理科学専攻の組織的な大学院教育改革推進プログラム（以下、大学院GPと記す）は、平成17年度採択「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ」の基盤を強化拡大し、それをさらに国際化した教育内容を目指した。国際的にもトップレベルの海外の大学や研究機関と連携して、グローバル化時代に対応できる高度専門家の養成を目標に掲げた。

研究環境に関しては、20室に及ぶ遮音実験室・2室のヴァーチャルリアリティ実験室・6室の行動観察室・8室の動物実験室など世界でも最高水準の施設と最新の計測解析機器を有している。加えて共同研究への参加や、教育・臨床現場での実習環境も整っている。学位論文作成に際しては副指導教員制度を導入し、複数の教員の指導を受けることができるようにした。また、大学院生は共同研究室で机を並べ、上級生である研究員やPDの支援を受けながら実験や行動観察等の技術を習得するとともに、専門が異なる大学院生同士の議論を通じて幅広い興味・知識を身につけることができる。

総合心理科学専攻の教育目的は以下のとおりである。

前期課程：実証的研究手法の確実な習得に基づく高度な研究能力を涵養するとともに、斬新な視点に立って独創的な研究を立案、実施し、さらには高度専門職業人として自立していくための盤石な基礎能力を獲得させる。

後期課程：優れた研究成果を携えた博士学位の取得者を安定的かつ継続的に輩出する。

## II. 教育プログラムの目的・特色

本学では、大学院教育における「科学者—実践家モデル」に基づき、研究の高度化および優れた研究者の養成と高度な専門的職業人の養成という二本柱を据え、先端的科学研究の推進と国際的に活躍できる専門家の養成を重視してきた。本プログラムでは、従来の基本方針に基づきつつ、教育・研究体制の質的・量的な拡大化を推進した。

教育プログラムの目的は、実証的な心理科学の成果に基づく「人と物」および「人と人」との間により良い心理的な関係を創造できる人材、すなわち心理科学実践家を養成することである。平成17年度採択「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ」プログラムより継続して培ってきた大学・研究機関での教員・研究者養成に加え、「人と物」の分野では企業の企画・研究開発部門におけるプロデュー

サーやプロジェクトリーダーとして使いやすい機器や快適な環境など人の心に関わる製品やシステムの開発研究者を育成する。また、「人と人」の分野では、学校園臨床や医療の現場におけるリーダーとして問題の適切なアセスメントからエビデンスベーストの介入およびコンサルテーションを提供できる人材の育成を目指す。

教育プログラムの第一の特色は、「人と物」および「人と人」両分野において、「科学者—実践家モデルを具現化することである。最先端の心理科学の知識とともに、行動測定・行動観察・生理反応計測・質問紙作成・数理解析などの基礎技術を習得させる。具体的には本プログラムに関わる授業科目において、最新の機器による心理生理計測技術・脳活動解析技術・動物実験・行動観察・尺度化・コンピュータによる統計解析法・インターネットの新たな使用法の技術に関する技能等を指導する。さらに、企業からの受託研究への参加や外部研究機関での共同研究の実施、地方自治体との連携による教育現場・臨床現場での実習体験等を通して心理科学実践家として必要な思考法と技術を習得させ、心理科学による社会貢献の方法と内容を具体化する。

教育プログラムのもう一つの特色は、国際化社会に貢献する人材を育成することである。具体的には、国際学術雑誌への投稿や国際学会での発表など、心理学界における国際語である英語での議論と情報発信ができる能力の養成を目的とし、英語を母語とする特任助教を雇用し英語力の強化を行う。国際学会での研究発表を奨励し、海外の大学や研究機関との合同ゼミや研修を実施するため大学院生を派遣する。またこれまでも実施してきた海外の科学者—実践家を招聘しての講演会や特別講義の開講を強化する。

### III. 教育プログラムの実施計画の概要

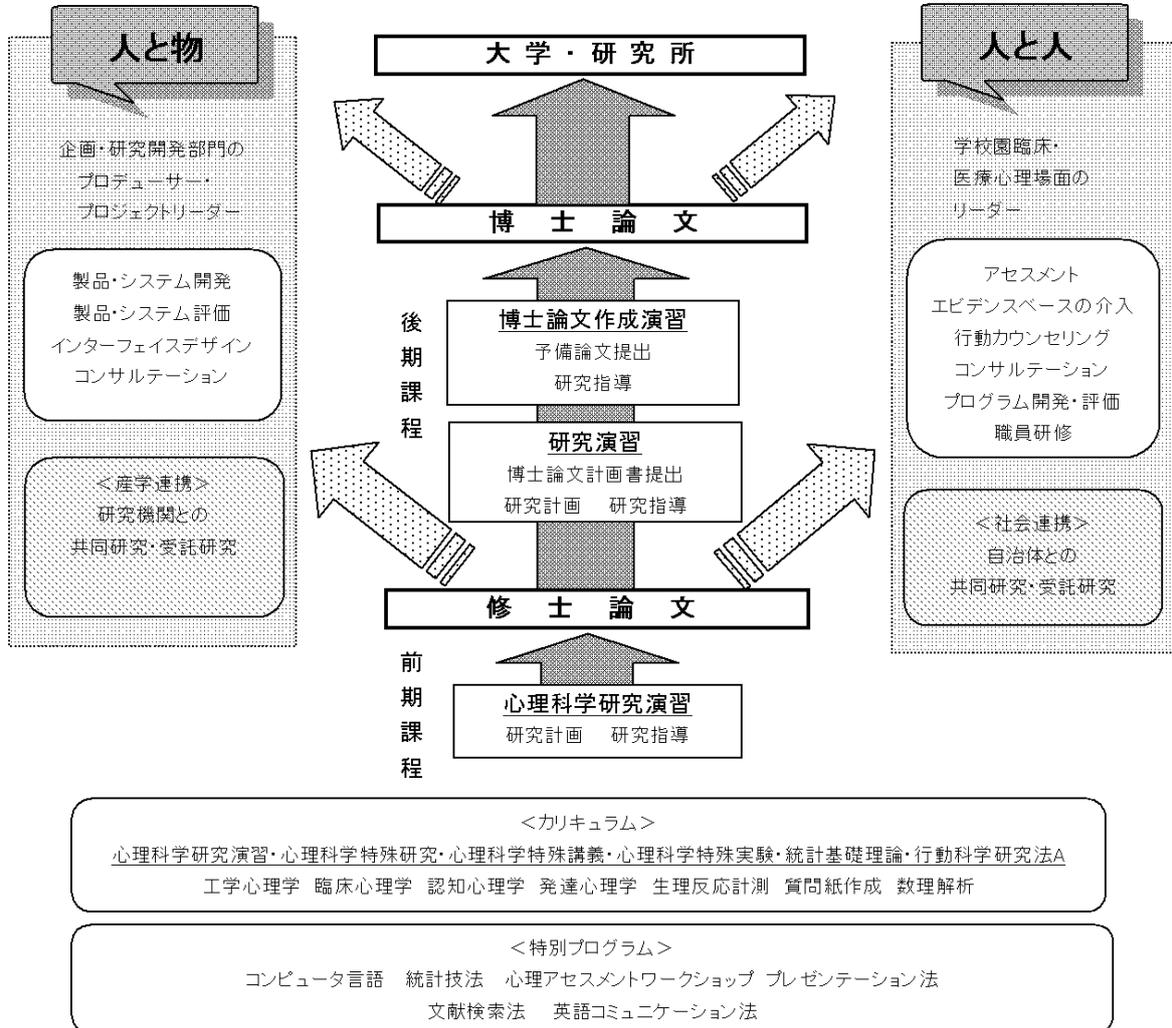
教育プログラム実施計画の概要を図1に示している。

基礎と応用分野にわたる幅広いカリキュラムを総括する形で「心理科学研究演習」（前期課程）および「研究演習」（後期課程）を組み込んでおり、大学院生各人の研究プログラムの立ち上げから論文作成まで一貫した指導を行う。

具体的には、前期課程では、「カリキュラム」に記載されているように、実証的心理科学の授業科目である「特殊講義」において工学心理学・認知心理学・学習心理学・臨床心理学・教育心理学・発達心理学・社会心理学・知覚心理学・生理心理学・脳神経科学・比較文化心理学などに関する最先端研究を習得させる。また、行動測定・生理反応計測・行動観察・質問紙作成・数理解析など研究に必要な基本的スキルは、「心理科学特殊実験」や「心理科学特殊研究」などの科目を通じて獲得させる。さらに産学連携・社会連携を重視する総合心理科学専攻では、従来の基礎重視の姿勢に加えて、実習現場でのスーパービジョンを強化し、産業・教育・医療現場における「実習」を通して高度な実践力とコンサルテーションスキルを習得させる。大学院生は基本的に指導教員の「研究演習」で指導を受けるが、特定課題の研究知識を得るために複数の研究演習への参加も認めている。図示した「心理科学実践家の養成」カリキュラムにより高度な大学院教育を行い、円滑な学位授与を目指す。

大学院教育の国際化を推進するため、海外での学術経験が豊富な教員が指導にあたる。大学院指導教員の多くが海外の教育・研究機関での教育・研究経験があり、また国際学術雑誌の編集や国際会議の主催・プログラム委員・シンポジウムの企画等も経験しており、大学院生の国際的な活動を指導できる。国際的な研究や実践活動の強化のため、海外から研究者を招聘して英語での授業や討議を行う。特に本プログラムでは、新たに英語を母語とする教員を雇用し、全大学院生を対象に研究室での日常的な英語での会話や国際学会での英語でのプレゼンテーション、さらに英語論文の作成に関する指導を行う。

# 心理学実践家の養成



## 【専攻体制】

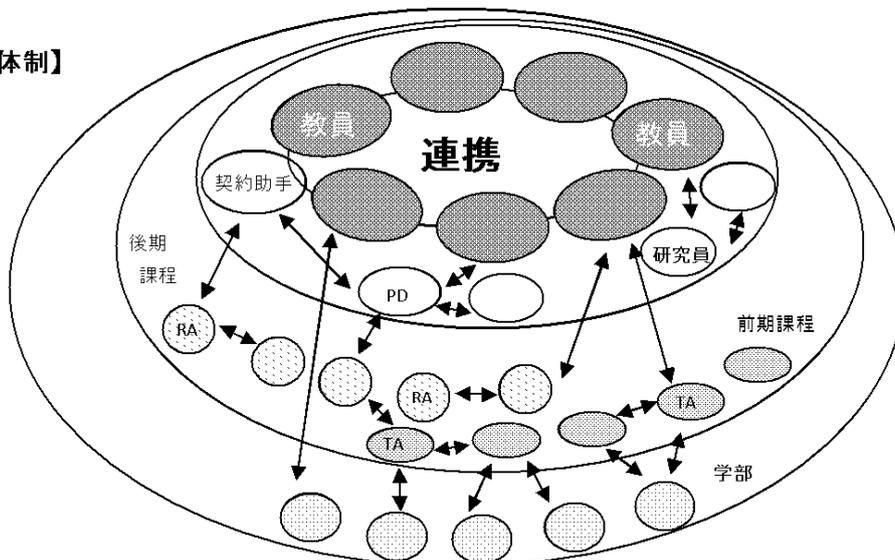


図1. 教育プログラム実施計画の概要

#### IV. 教育プログラムの実施結果

##### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

###### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

教育プログラムは概ね計画通りに実施された。

充実したカリキュラムでの指導に加え、「科学者－実践家モデル」に基づいた「実習」への参加・スーパービジョンにより、従来の大学・研究所だけでなく、「人と物」分野では企業の研究開発部門等に、「人と人」分野では学校園・病院臨床現場に多くの心理学実践家を輩出してきた。これらの事実は「科学者－実践家モデル」に基づく我々の取り組みが高度な専門的職業人養成に有用であることを示しており、大学院教育の改善・充実させるためのモデルとなりうることを示している。学位（課程博士）授与数は平成 21 年度 4 名、平成 22 年度 6 名、平成 23 年度 3 名であった。

英語での情報発信力も確実に強化され、心理学界の国際語である英語力の強化は国際化社会への貢献には不可欠な教育要素であることが今回明らかとなった。最先端の知見を手に入れるためには、国際学会での発表はもとより世界の第一線で活躍する研究者と討議を英語で行うことが必須である。まず、英語力を高めるため、英語を母語とする特任助教により英語でのプレゼンテーションや論文作成の訓練を実施した。国際学会前には自身の発表をチェックされるだけでなく、実際の発表会場を想定して発表者・質問者に分かれたロールプレイング方式の訓練を行い、様々な状況に対応できる力を養った。さらに海外の大学や研究機関での研修を行うことにより、研究発表や討議を行う場が多く設けられ、活発な意見交換を行った。また、海外の研究者を招聘し大学院生の英語での研究発表について議論する特別ゼミにより丁寧な指導を受けた。

以下の世界地図（図 2）には 2 年半の採択期間での活動範囲を示す。多数の大学院生が北米での学会や研修会・合同ゼミに参加したが、他にも南アメリカ大陸を除いた 4 大陸に専門活動が拡大した。また、続く表 1 から表 4 には具体的な事例、参加数、および企画件数を示す。英語での情報発信力の教育効果は明白である。

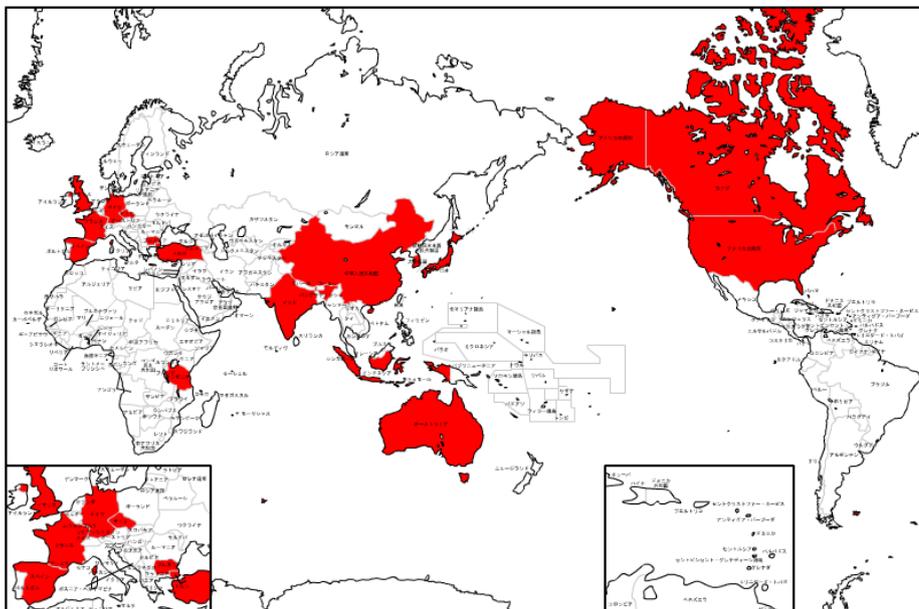


図 2. 取組みに関連のあった国々（大学院生・研究員が学会や研修で訪れた、あるいは招聘した研究者の国々）

#### 【海外研修】

表 1 に示したように、大学院生が海外の大学、研究所、および施設を訪問し、基礎および応用心理科学分野にわたり多彩な研修プログラムに参加した。海外研修先の受け入れはどれも積極的であり、世界で最先端と評価されている研究および臨床教育実践の状況を実地に体験する

ことができた。

表1. 大学院生の海外研修先（総数 10 件）

<p>&lt;平成 21 年度&gt; 3 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○California Institute of Technology 研究室見学</li> <li>○ミシガン大学との合同セミナー</li> <li>○タンザニア・サバンナアフリカオニネズミによる地雷探知訓練の巡検研修</li> </ul>
<p>&lt;平成 22 年度&gt; 4 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ライプチヒ大学との Inter - Lab Workshop</li> <li>○Oregon Research Institute との研究交流</li> <li>○アリゾナ大学等との合同ゼミ</li> <li>○中国・寄宿制幼稚園の視察研修</li> </ul>
<p>&lt;平成 23 年度&gt; 3 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○オーストラリア・メルボルン研修</li> <li>○アメリカ・ハワイ研修</li> <li>○アメリカ・サンディエゴ研修</li> </ul>

### 【国際学会】

表2に示したように年ごとに発表回数が増加している。「人と物」「人と人」両分野において研究発表があったことは図1に示した大学院教育プログラムが計画通り実施され成功したことを表している。

表2. 大学院生が発表を行った国際学会とその人数（筆頭発表者総数 45 名）

<p>&lt;平成 21 年度&gt; 国際学会数 7 筆頭発表者数 9 名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○The 31st Annual Conference of the Cognitive Science Society, Amsterdam, Netherlands, 1 名</li> <li>○The 35th Annual Convention of the Association for Behavior Analysis International, Phoenix, USA, 2 名</li> <li>○The 49th Annual Meeting of the Society for Psychophysiological Research, Berlin, Germany, 1 名</li> <li>○The 21st Congress of the Spanish Society for Comparative Psychology International Meeting, Salamanca, Spain, 1 名</li> <li>○The 7th European Congress of Community Psychology, Paris, France, 1 名</li> <li>○The 43rd Annual Convention of Association for Behavioral and Cognitive Therapies, New York, USA, 2 名 El Monte Elementary School、Spectrum Center Inc., Delta Campus への見学も実施</li> <li>○The 8th Tsukuba International Conference on Memory, Tsukuba, Japan, 1 名</li> </ul>
<p>&lt;平成 22 年度&gt; 国際学会数 11 筆頭発表者数 14 名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○The 15th Kyoto University International Symposium: Biodiversity, Zoos and Aquariums "The message from animals", Nagoya, Japan, 1 名</li> <li>○The 36th Annual Convention of the Association for Behavioral Analysis International, San Antonio, USA, 2 名</li> <li>○Vision Science Society 10th Annual Meeting, Naples, USA, 1 名 University of California, San Diego (Professor Steven A. Hillyard 研究室) への見学も実施</li> <li>○The 15th Biennial Scientific Meeting of the International Society for Comparative Psychology, Awaji, Japan, 2 名</li> <li>○The 20th Congress of the International Association for Cross Cultural Psychology, Melbourne, Australia, 1 名</li> <li>○The 27th International Congress of Applied Psychology, Melbourne, Australia, 1 名</li> <li>○The 32nd Annual Conference of the Cognitive Science Society, Oregon, USA, 1 名</li> <li>○The 50th Annual Meeting of Society for Psychophysiological Research, Oregon, USA, 2 名</li> <li>○The 1st International Conference on Accident Prevention, Busan, Korea, 1 名</li> <li>○First South East Asian ABA Conference, Bangalore, India, 1 名</li> <li>○The 9th Tsukuba International Conference on Memory, Tokyo, Japan, 1 名</li> </ul>
<p>&lt;平成 23 年度&gt; 国際学会数 13 筆頭発表者数 22 名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○European Conference on Cognitive Science 2011, Sofia, Republic of Bulgaria, 1 名</li> </ul>

- Annual Conference of Applied Behavior Analysis International, Denver, USA, 1名
- The regional conference of the International Association for Cross-Cultural Psychology, Istanbul, Turkey, 1名
- The 33rd Annual Conference of the Cognitive Science Society, Boston, USA, 1名
- Plenary Meeting of the International Society for Research on Emotion, Kyoto, Japan, 1名
- The 51st Annual Meeting of the Society for Psychophysiological Research, Boston, USA, 3名
- The 2nd Congress of Asian College of Neuropsychopharmacology, Seoul, Korea, 2名
- The 12th International Multisensory Research Forum, Fukuoka, Japan, 1名
- Association for Behavior Analysis International 6th International Conference, Granada, Spain, 7名
- Tohoku International Symposium on Multidisciplinary Neuroscience, Sendai, Japan, 1名
- The 19th Biennial conference on the Biology of Marine Mammals, Tampa, USA, 1名
- The 2nd International Conference of Indigenous and Cultural Psychology, Bali, Indonesia, 1名
- The 20th European Congress of Psychiatry, Prague, Czech Republic, 1名

【他機関の研究者の招聘】

国際的に第一線で活躍する研究者を海外から招聘し、講演会やシンポジウムを開催した。併せて招聘研究者を中心とした特別ゼミ等も実施した。これまでに述べた英語講習・海外研修に加え英語で討議を行う機会を多数設けたことにより、本プログラム以前に比べて大学院生が積極的に議論に参加することができるようになった。また、国内の他大学や研究機関、実践場面からも講師を招聘し、講演会やシンポジウムを実施した。表3には、国内外から招聘した研究者とその演題を示す

表3. 招聘研究者による講演会・シンポジウムとその演題（総企画数27件；招聘研究者総数33名）

<p>&lt;平成21年度講演会&gt;（企画数5件；招聘研究者5名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○Steven A. Hillyard (Professor, Department of Neurosciences, University of California) 演題：Mechanisms of Visual Selective Attention: Analysis with Steady-State Evoked Potentials</li> <li>○大竹恵子（東北学院大学教養学部人間科学科 准教授） 演題：ポジティブな感情の働きと健康</li> <li>○草山太一（帝京大学文学部心理学科 専任講師） 演題：プラナリアの心理学</li> <li>○矢部博興（福島県立医科大学医学部 神経精神医学講座 准教授） 演題：脳波（EEG）、事象関連電位（ERP）研究の奥深さや魅力について</li> <li>○石原務 演題：Fmθ 研究の過去と現在</li> </ul>
<p>&lt;平成22年度講演会&gt;（企画数9件；招聘研究者9名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○獅々見元太郎（ハワイ大学(マノア校)大学院博士課程学生) 演題：アメリカの大学院で心理学を学ぶ</li> <li>○村田明日香（PD, Department of Psychology, University of Michigan） 演題：アメリカでのPDとしての生活と研究</li> <li>○宮田洋（関西学院大学名誉教授） 演題：唾液条件反射—ヒトとイヌの場合—</li> <li>○小川洋和（京都大学大学院人間・環境学研究科 学際研究教育部 特定准教授） 演題：視覚情報の選択・選好処理における潜在学習の役割</li> <li>○福井隆雄（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員;NTT コミュニケーション科学基礎研究所客員研究員） 演題：運動制御における適応的・非適応的動作の発現—オンライン運動制御と違和感—</li> <li>○島宗理（法政大学文学部心理学科 教授） 演題：ブランドづくりの行動分析学</li> <li>○松田いづみ（警察庁科学警察研究所 研究員） 演題：犯罪捜査に心理学を活かす—科警研・科捜研で働くということ—</li> <li>○木村健太（名古屋大学大学院 環境学研究科社会環境学専攻心理学講座 助教） 演題：コントロール可能性に基づく行動・生理活動の調節</li> </ul>

<p>○村山綾 演題：小集団課題解決場面における葛藤と対処行動—集団機能の向上を目指して—</p>
<p>&lt;平成 22 年度シンポジウム&gt; (企画数 1 件；招聘研究者 4 名) ○テーマ：ヒトの学習の心理学 パネリスト： Andrew G. Baker (Associate Professor, McGill University, Canada) Robin A. Murphy (Lecturer, University of Oxford, U.K) Juan M. Rosas (Professor, University of Jaén, Spain) Robert A. Boakes (Professor, University of Sydney, Australia)</p>
<p>&lt;平成 23 年度講演会&gt; (企画数 10 件；招聘研究者 10 名) ○Asuka Murata (PD, Department of Psychology, University of Michigan) 演題：Culture and Emotion Regulation ○Clive D. L. Wynne (Professor, Department of Psychology, University of Florida) 演題：イヌの比較認知科学 ○友永雅己 (京都大学霊長類研究所 行動神経研究部門・思考言語分野准教授) 演題：森のこころ、海のこころ —こころの進化における 2 つの制約— ○福井隆雄 (関西学院大学 応用心理学センター PD) 演題：インタラク션을仲介する器官としての手を研究する ○Kennon A. Lattal (Professor, Department of Psychology, West Virginia University) 演題：How to get rid of behavior and what else can happen when you do ○前田潔 (神戸大学名誉教授・神戸学院大学総合リハビリテーション学部教授) 演題：認知症患者と地域包括ケア ○井上和哉 (筑波大学大学院人間総合科学研究科) 演題：シーンの画像を用いた記憶研究—文脈及び観察課題が視覚記憶に及ぼす影響の検討 ○西里静彦 (トロント大学名誉教授) 演題：行動科学のためのデータ解析入門—情報把握に適した方法の利用— ○西里静彦 (トロント大学名誉教授) 演題：行動科学とデータ解析：嘆きと望み ○Mega Dhestiana (Department of Psychiatry, Faculty of Medicine, Gadjah Mada University) 演題：Introduction of Sardjito Hospital and Gadjah Mada University Carla Marchira (Head of Psychiatric Clinical Training, Department of Psychiatry, Faculty of Medicine, Gadjah Mada University) 演題：Integration of Mental Health into Primary Health Care in Indonesia—A review of The Current Challenges— ”</p>
<p>&lt;平成 23 年度シンポジウム&gt; (企画数 2 件；招聘研究者 5 名) (上記、招聘特別講演者 2 名を除く 5 名) ○テーマ：Accommodating Culture into Psychological Research: A Forum of Cultural and Cross-Cultural Psychologists こころと文化をはかる心理学的研究の展開 パネリスト： Hidefumi Hitokoto (Researcher, International Economy and Work Research Institute) Vinai Norasakkunkit (Associate Professor, Department of Psychology, Minnesota State University JSPS Fellow, Kokoro Research Center, Kyoto University) Yukiko Uchida (Associate Professor, Kokoro Research Center, Kyoto University) ○テーマ：Mental Health in Asian countries パネリスト： Emi Tsujimoto (Kwansei Gakuin University) Mega Dhestiana (Department of Psychiatry, Faculty of Medicine, Gadjah Mada University) Reiko Taketani (Kwansei Gakuin University) Carla Marchira (Head of Psychiatric Clinical Training, Department of Psychiatry, Faculty of Medicine, Gadjah Mada University) Woraphat Ratta-apha (Department of Psychiatry, Faculty of Medicine, Siriraj Hospital Mahidol University) Irwan Supriyanto (Department of Psychiatry, Faculty of Medicine, Gadjah Mada University)</p>

【特別プログラム】

表 4 に示したように、授業カリキュラムのほか、データ解析・調査法などの実習や、国際学会・海外研修の報告会、大学院生らの自主的な公開研究発表会を実施した。博士論文に関

しては、特に中間報告会を開催しその後の論文作成過程の円滑化を図った。

表4. 学内外で実施した実習等の特別プログラム（企画総数 21 件）

<p>&lt;平成 21 年度&gt; （8 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○脳解剖実習（於：日本大学医学部）</li> <li>○大学と企業との共同研究事例セミナー 講師：平尾直靖（株式会社資生堂 リサーチセンター 研究員）</li> <li>○心理科学技術対象特許関連セミナー 講師：中川信治（中川特許商標事務所 弁理士）</li> <li>○戦略的創造研究推進事業下條潜在脳機能プロジェクト嗜癖行動研究グループとの合同研究会（於：NTT 厚木研究開発センタ）</li> <li>○「調査の科学」研究会 講師：澤田匡人（宇都宮大学教育学部 准教授） 福富護（東京学芸大学 名誉教授） 宇井美代子（東京福祉大学心理学部 講師）</li> <li>○キャリアデザインゲーミング実習 講師：市瀬龍太郎（国立情報学研究所） 山川宏（研究人生を楽しむ会） 庄司裕子（中央大学理工学部）</li> <li>○修士論文公開発表会 発表 15 件</li> <li>○博士論文中間報告会 発表 13 件</li> </ul>
<p>&lt;平成 22 年度&gt; （8 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○電子工作実習</li> <li>○「サバンナアフリカオニズミによる地雷探知訓練の巡検研修」報告会</li> <li>○研究発表会「ヒトの学習心理学」 発表 3 件</li> <li>○WCBCT(世界認知療法行動療法会議)報告会 報告 3 件</li> <li>○テキストマイニング講習 講師：松村真宏（大阪大学大学院経済学研究科 准教授） 三浦麻子（関西学院大学文学部総合心理科学科 心理科学専修 教授）</li> <li>○学会報告・海外研修報告会 報告 10 件</li> <li>○博士論文公開発表会 発表 6 件</li> <li>○修士論文公開発表会 発表 7 件</li> </ul>
<p>&lt;平成 23 年度&gt; （5 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学会発表報告会 報告 4 件</li> <li>○映画「THE PHD MOVIE!」上映会</li> <li>○学会・研修報告会 報告 3 件</li> <li>○独立行政法人 情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所見学</li> <li>○大学院 GP 最終報告会</li> </ul>

#### 【その他】

教育プログラムの実施を支援するために後期課程の大学院生と研究員を RA として採用し、実験や現場における調査法の指導など、下級生への指導を行わせた。

また、教員の FD としては、ほぼ毎週開催された学科会議の場で本プログラムの進捗状況の報告や問題点についての討議を行った。さらに、文学研究科執行部、事務室および本プログラムの取組実施担当者で構成された大学院 GP 運営委員会を立ち上げ、諸問題の解決を促進した。

理工学や社会科学など心理科学隣接分野との融合については、本プログラム主催で開催した研究発表会や特別講演会の情報を他学部の教員にも発信し積極的な参加を募った。また、大学院共通開講科目を設けて隣接分野の大学院生が交流し、共同研究する機会も設けた。総合心理科学専攻と大学院共通科目に関わった研究科は、理工学研究科（1 科目）、商学研究科（2 科目）、社会学研究科（2 科目）、および教育学研究科（6 科目）である。

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

基礎と応用を連携させた教育プログラム、実習先での指導の強化、英語力の強化により、期待された国際的な教育成果が得られた。表1から4に事例と参加人数、および企画件数を示した。

#### 科学者—実践家モデルによる教育

「人と物」分野では、大学院生を他の研究機関や企業との共同研究・受託研究の実験補助員として経験させることや、企業内研究所の研究員による講演と討議の場を設けることで、心理学の応用研究の実態や課題を把握させた。また、企業の研究所の見学は不可能であったり制限されたりしているところが多いが、数カ所の企業研究所見学や所員・研究員との討議が実現され、基礎と応用研究の連携の実態や現場でのニーズを把握する機会を設けた。これによる主な就職先として、複数の自動車メーカーの研究所などが挙げられる。

「人と人」分野では、既に実施している兵庫県や神戸市、大阪府など地方自治体との学校臨床などの連携を本プログラムに組み入れた。社会連携に関わるアクションリサーチの一環として、発達障害者支援センターにおける保育専門職の研修プログラムの立案と指導を行うなど、地域社会への訓練効果の波及を測定できるような研究を受託研究事業として持続的に行った。巡回相談、教員研修、学校コンサルテーションにも参画し、本プログラムで鍛えられた大学院生は、科学者—実践家として現場の問題解決に貢献し、地域社会における新しい臨床支援プログラムの開発にも参加することができた。

さらに、社会が精神障害に対して正しい知識を持つことを目指した基礎調査研究も精神医学専門の教員が中心となり大学院生を指導している。精神疾患の社会的理解とエビデンスベースの治療法への啓発研究を推進し、成果は国内および国際学会で発表を重ねた。

海外で先端的な臨床支援を実施している施設学校を見学する機会を得たことにより、国内では実現されていない高度で多様な内容の実地体験を積むことができた。

「人と人」分野の共同研究は国内だけでなく、ワシントン州立大学などとの国際的な共同研究に拡大している。近年アジア圏で土着心理学が台頭しているが、今回のプログラムでは韓国、インドネシア、中国、インドで開催された学会でも大学院生が研究発表を行った。文化的多様性に配慮した国際共同研究は今後も継続され、成果発表が続けられる。

また、「人と人」分野では、臨床応用だけでなく、通信システム関連企業との共同研究として、インターネットを媒体とした人間相互の関係の研究など新たな分野の開拓も行っている。さらに対象領域を拡大し、動物実験の基礎研究の手法と成果に基づき、日本愛玩動物協会と連携した犬と飼い主との関係や、水族館におけるイルカの行動研究などユニークな応用研究を進めている。

就職先は、調査手法の知識を活かした調査系企業や社会福祉法人、研究機関、大学教員など多岐にわたる。

#### 英語での情報発信力の強化

教育成果は英語力の強化による情報発信量の増加にも顕著に示されている。

心理科学研究の国際性を高める方法として、本プログラムでは英語を母語とする特任助教を採用し、心理科学の国際語である英語での論文作成能力、討議能力の強化教育を行った。

初年度に採用した特任助教は、東日本大震災の発生を受け急遽帰国したため、最終年度は国内で専門業者を厳選し、英語での口頭での意思疎通や学会などでのプレゼンテーションに関して同様の指導を委託することで、積極的に英語で情報発信する能力を向上させた。さらに、国際誌への論文投稿の際の英文校閲を行うなど大学院生の国際競争力を向上させ、円滑な学位授与への一助とした。

国際学会参加と研究成果の発表を奨励し、多くの国際学会発表が行われた。国際学会(European

Conference on Cognitive Science 2011, Sofia, Republic of Bulgaria)から“Best Student Paper Award”を受賞した大学院生（後期課程3年、斎藤元幸）もいる。大学院生の国際学会における発表件数は、平成21年度9件、平成22年度14件、平成23年度22件、と年を追うごとに増加し採択期間中に総数45件を記録した。

大学院研究員を海外の学会に派遣し、それぞれの分野での世界的な動向や最新の研究成果を収集させ、帰国後に大学院生への指導を行わせた。

さらに、国外の研究施設や実践現場に大学院生や教員を派遣し、基礎や応用の実地調査を行うとともに、世界の第一線の研究者たちとの討議を行った。派遣に当たっては大学院生の自発的な活動を尊重し、相手の研究者や研究施設との交渉を大学院生自身が積極的に行い、教員はサイドで支援をするよう心がけた。毎週の英語訓練とそれをきっかけとした個々の努力により、海外研修においても大学院生が中心となって積極的な討議を行う事ができた。このことは今回のプログラムの大きな成果である。

定期的に国際学会・研修報告会を設け、海外学術体験を総合心理科学専攻の全大学院生に報告させた。報告会に参加した大学院生は、先輩後輩の報告により、グローバルな視点から自己の研究を位置づけることの重要性を学んだ。

以上、教育プログラム（図1）の実施結果は、表1から表4に具体的な事例と数字で示したが、内容は極めて広汎で膨大なものである。平成17年度採択『『魅力ある大学院教育』イニシアティブ』の基盤が今回の大学院GPプログラムにより確実に強化され、情報の発信と人的交流において国際的な展開が見られた（図2）。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

上述のごとく、教育プログラムは概ね計画通りに実施され、学位授与のための取り組みだけでなく科学者—実践家モデルに基づく「人と物」「人と人」分野の人材育成および「国際化」のためのプログラムについての大きな課題は認められない。事実、大学院生にもこれらのプログラムは好評であった。

今後の課題は、これらの実績を維持し、さらに発展させるためのプログラムの充実を図ることである。

具体的には、「人と物」については、今後も他の研究機関や企業の研究所との共同研究を推進する。特に卒業生が就職している企業の研究所等を中心に、共同研究・受託研究・インターンシップ実施先を増やすことを通じ、より多くの大学院修了者が「人と物」にかかわる研究機関で活躍できるようにする。また、これからの臨床心理は、日本人に対する国内の学校園や臨床施設だけではなく、海外からの来訪者や海外に居住する日本人に関わることが増えてくる。それに伴い国際的な視点に立つ新たな臨床研究と実践家の養成が重要となる。「人と人」については、臨床心理学と異文化心理学の連携研究のため、今後も一層海外の大学との連携をすすめ、研究と実践化の養成を深めてゆく。

心理科学の国際語は英語である。本プログラムでは英語講習を日常的に実施し、多くの大学院生が英語での情報発信力をつけてきたが、継続的な訓練やその成果を実際に発揮する場が今後も必要であると考えられる。今後も英語教育の専門業者に委託した講習を行い、国際学会での発表や国際誌への投稿のモチベーションを高めてゆく。

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の重要な点の一つが、プログラム終了後の継続性と発展性である。本専攻は、平成17～18年度に採択された『『魅力ある大学院教育』イニシアティブ』の終了後も大学から3年間の実質的な継続支援を受け、実績を大幅に伸ばしてきた。本プログラム終了後も大学からの継続支援が行われる事が確認されていた。

現時点で大学は毎年4名の本専攻の大学院生の海外派遣（年間総額60万円）を2年間支援することを予算化している。本専攻は、平成22年度より全学ベースで後期課程の大学院生を対象に開始された「大学院海外研究助成金制度」および文学研究科「文学研究科研究活動支援制度」を最大限活用する方針である。しかし、これらの支援枠数は限られており、本プログラムが奨励してきた大学院生の活発な国際研究活動の水準（年間15名以上）を維持するためには大学の支援および外部資金の確保が不可欠である。すでに本専攻ではあらゆる具体的な方法を検討し始めている。

#### 4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

今回のプログラムに関する内容や、実施された特別プログラム及び大学院生らの活動状況は、総合心理学専攻内にある組織的な大学院教育改革推進プログラムのホームページにより積極的に提供している（<http://www.kwansei.ac.jp/human/psy/gp/>）。

科学者—実践家モデルに基づいた教育によって「人と物」「人と人」両テーマにおいて国際学術誌や国内学会誌へ多数の論文が掲載された。発表論文数は、国内外の学術誌を合わせて、平成21年度20件、平成22年度12件、平成23年度16件であった。学術誌の中には審査中のものもあり、これからもその数は増えることが予想される。

課程博士として博士学位を取得した者によるリブレットを毎年出版した。博士論文の内容を、高校生でも理解できるように分かりやすく書き直したものであり、心理学への興味を喚起するものとなっている。採択期間中、『心理学の最前線』、『最先端の心理学：基礎研究と応用実践』、『心理学の射程』と題した3冊のリブレットを関西学院大学出版会から出版し、全国の主要な大学・大学院に配布するとともに本学入学予定の高校生に対する推薦図書リストにも組み入れた。これは、本学のプログラムの特記すべき成果の一つである。

また、本プログラムの活動内容をまとめたものとして、活動報告CDを作成した。これには、国内外の研究者による講演やシンポジウム・大学院生らが参加した海外研修や国際学会・国内での様々な講習会等についての報告等、採択期間内の活動を詳細に掲載している。印刷するとほぼ900ページとなるものであり、編集には大学院生が中心的な役割を果たした。

#### 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本研究科では、科学的な心理学を他分野の科学（医学、理工学、情報科学、経営学など）へ情報発信と情報交換できる知識と技能を大学院生に習得させてきた。今回のプログラムの特色である、「人と物」については、基礎研究による知識と技術を、企業や理工系の研究機関と連携することにより、実践家の育成を進展させた。その結果、当初計画した通りに、大学院修了者を多くの企業の研究や開発部門に就職させることができた。「人と人」については支援の立案・実施・評価からコンサルテーションに至るまで徹底的に科学者—実践家モデルにより大学院生を教育し、地域社会では指導的な人材の提供を、学界では研究発表を重ねた。このような例は他の人文系大学では見られない教育的モデルであり、大学として発展させていくため、本学の他の人文社会系研究科においても新たなプログラムが作成されることとなった。

本プログラムが大学院教育に果たした役割は、(1)心理学実践家の養成を具現化し(図1)、成果を多様な形で活発に発表したこと(表1,2)、(2)本学で開催した多数の特別プログラムには学外および学内の他専攻の教員と大学院生の参加を得たこと(表3,4)、(3)専任教員の多くが全国ベースの研

修会や講演会において大学院教育関連の情報を積極的に発信したこと、(4)「人と物」分野から生まれた「心理工学」などに例示されるように、新しい研究により心理科学が人間生活の快適化に貢献していることを実証したこと(表 1, 2)、(5)国内および海外から招聘された著名な研究者に大学院 GP プログラムで大学院生の指導を仰ぎ、招聘者から本専攻の教育モデルに対して高い評価を受けたこと(表 3)、などが挙げられる。さらに(6)大学院教務学生委員会において大学院教育について討議を重ね、教育モデルの重要性を強調したことも挙げられる。昨今、多くの日本の大学院は学生の確保に困窮しているが、本専攻への受験生と入学生はともに安定して確保できていることも本プログラムの波及効果の表れとして評価できる。これらの教育に基づいた博士学位論文の授与数は、本研究科は人文系の一専攻であるものの、内容的にも数量的にも他の研究科に匹敵するものである。

日本では心理学専門家の国資格が成立しておらず、この点では世界に立ち遅れている。日本学術会議も心理学の資格に関わるカリキュラム開発の必要性を提言している。本専攻は、国際的な視野で活動できる高度専門家の育成に取り組み、人間の生活の質を高めるための基礎および応用研究の連携により豊富な成果を蓄積してきた。本プログラムが大学院教育へ果たした役割とその波及効果は期待どおり示された。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

組織的な大学院教育改革推進プログラムは、その性質上、未来の人材に向けて投資する本質的な教育改革推進プログラムである。激動する世界で我が国の大学院教育が真価を発揮するためには国および大学によるポスト GP への構想が必要であり、大学院 GP で播かれた種が開くためには、大学による自主的・恒常的な支援が不可欠である。

前述のとおり、大学が平成 22 年度に全学の大学院生を対象に設置した「大学院海外研究助成金」制度(年間 48 卒派遣: 600 万円の予算)とは別枠で、4 名の海外派遣支援を 2 年間得られることになっている。この支援に加えて文学研究科の「文学研究科研究活動支援」制度を利用して、現在行われている活動を継続する基盤とした。

本プログラムで行われた成果を全学的に波及させることを大学は希望しており、その成果を大学の活性化に繋がる総合的な施策の中に盛り込みたいと考えている。

本プログラムの成果は別途作成した 900 頁におよぶ膨大な活動報告に具体的にまとめた。その活動報告には世界の学界で生き生きと活動する大学院生の躍進ぶりがあふれている。今回、多数の若手研究者が世界で体験してきたことは、心理科学実践家としての価値観や人間性の育成に大きく貢献するに違いない。総合心理学専攻では、国からの支援を得て上述のような非常に大きな効果を上げ、さらに今後引き続き高水準の教育プログラムを提供しうる基盤が整備されている。本学の総合心理学専攻は、日本の私学で最古の心理科学研究室を誇り、長年にわたり激変する時代の要請に応じて確実に実績を積み上げてきた。今後もこの成果を恒常的にするため、本プログラムで掲げた「科学者—実践家モデル」の理念に基づく大学院教育を推進してゆくことを切望している。

大学はこれを受けて、あらゆる意味での投資を具体的に検討すべき時期にある。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「実証的な心理学の成果に基づき、『人と物』『人と人』の分野における研究者養成」という教育目的に沿って、英語での情報発信能力の強化、海外研修や国際学会等での発表支援が行われており、国際的水準という点で大学院教育の質の向上に大きく貢献している。</p> <p>特に、企業研究員との討議、地方自治体との学校臨床の連携など、積極的に基礎と応用を繋ぐ工夫が組み込まれ、期待された成果が得られたと評価できる。国際学会での発表件数の着実な増加として英語力強化の成果を見ることが出来る。しかし、臨床領域において、任意資格である(財)日本臨床心理士資格認定協会のプログラムにおける教育との関連についてPDCAを明確にする必要がある。</p> <p>研究者養成という視点から見ると、修業年限内の博士学位取得率が低いという問題点を点検し、次の段階に進む具体的な方策が提示される必要がある。「人と物」の領域においては、より一層、他の研究機関や企業の研究所との共同研究の推進、「人と人」の領域においては更に海外の大学との連携を進める必要がある。</p> <p>情報提供に関しては概ね行われていると窺えるが、活動報告のCDの配布先などは明示される必要がある。</p> <p>一定数の受験生の確保が行われているという点は、本プログラムの波及効果と見ることもできるが、心理学専門家の国家資格に積極的に寄与するということを目指すのであれば、日本学術会議の基準カリキュラムあるいは指定大学院のカリキュラム等との比較検討が必要と思われる。</p> <p>大学による支援期間終了後の自主的・恒常的な展開については、支援期間終了後2年間は海外派遣支援が予算化されているが、それ以降の恒常的な展開に関して大学の具体的検討が求められる。</p> <p>留意事項に関しては適切に対処されていると評価される。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>「科学者-実践家モデル」に基づき、国際化、企業との連携、学校臨床に見られる自治体との連携に焦点を合わせて、国際的水準を目指した心理学の発展形態としての心理学の教育モデルとして評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>修業年限内の博士学位取得率を高める具体的な工夫が望まれる。</p> <p>支援期間終了後の大学からの恒常的な支援体制を明確にすることが望まれる。</p> <p>大学院生の研究活動を一般にもよりアピールするためのホームページの充実が望まれる。</p> <p>「人と人」の領域において、(財)日本臨床心理士資格認定協会のプログラムとの論点整理が望まれる。</p>